

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	6130005005075	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 白百合会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	中京区三条油小路東入塩屋町36番地		
(9)主たる事務所の電話番号	075-744-0815	(10)主たる事務所のFAX番号	075-744-0816	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://kyoto-shirayurikai.com		(14)法人のメールアドレス	lis-blanc.nakagyo@rice.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成13年7月1日		(16)法人の設立登記年月日	平成13年7月1日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
田口 乃子	R7.6.18	～ R10会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
司法書士					
石田 智子	R7.6.18	～ R10会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
医師					
木村孝二	R7.6.18	～ R10会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
会社役員(株) 木村庄代表取締役					
宮原 佑貴子	R7.6.18	～ R10会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	0
大学教員					
井口 智恵子	R7.6.18	～ R10会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
無職(法人ボランティア・法人後援会会計)					
長舛 敏明	R5.6.22	～ R8会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
会社役員長舛縫巧房代表取締役					
西川 定彦	R5.6.22	～ R8会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
元京都府町村会事務局長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	14,712,598	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
楠 律子	1 理事長	令和7年6月27日	1 常勤	令和7年6月27日	社会福祉法人白百合会施設長	2 無
	R7.6.27	～ R 8 会計年度に関する定時評議員会の終結時	3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	5
安田 行雄	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月27日	社会福祉法人なつな学園理事長	2 無
	R7.6.27	～ R 8 会計年度に関する定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
宮本 隆司	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月27日	社会福祉法人山城福祉会理事長	2 無
	R7.6.27	～ R 8 会計年度に関する定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
中本 晴夫	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月27日	社会福祉法人京都府社会福祉事業団理事長	2 無
	R7.6.27	～ R 8 会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
田邊 滋人	3 その他理事		2 非常勤	令和7年6月27日	社会福祉法人なつな学園、京都育成の会評議員	2 無
	R7.6.27	～ R 8 会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	5
楠 万由子	3 その他理事		1 常勤	令和7年6月27日	社会福祉法人白百合会職員	2 無
	R7.6.27	～ R 8 会計年度に関する定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	3 職員給与のみ支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	45,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
公文 茂人	社会福祉法人京都総合福祉協会、ライトハウス評議員	2 無	令和7年6月27日	5	
	R7.6.27	～ R8会計年度に関する定時評議員会の終結時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		
廣瀬 宗泰	ひろせ税理士法人株式会社ひろせ総研代表取締役	2 無	令和7年6月27日	6	
	R7.6.27	～ R8会計年度に関する定時評議員会の終結時	6 財務管理に識見を有する者(その他)		

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.1	常勤換算数	0.1
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	5
		常勤換算数	1.9	常勤換算数	2.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
評議員	理事	監事
令和7年6月27日	7	第1号議案 令和6年度計算書類及び財産目録(案)承認について 監事監査報告 第2号議案 時期理事及び幹事の選任件

					第3号議案 報告事項・その他	社会福祉充実計画変更申請（終了）の承認の件 令和6年度事業報告の報告
--	--	--	--	--	-------------------	---------------------------------------

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月27日	6	2	第1号議案 令和6年度事業報告書(案) 承認について 第2号議案 令和6年度計算書類及び財産目録(案) 承認について 監事監査報告 第3号議案 建物賃貸借契約変更の件 第4号議案 令和7年度当初予算変更承認の件 第5号議案 社会福祉充実残額計画変更承認の件 第6号議案 就業規則の一部改正の件 第7号議案 育児・介護休業規程の一部改正の件 第8号議案 評議員選任・解任委員会の委員選任の件 第9号議案 評議員選任・解任委員会に推薦する評議員候補者選任の件 第10号議案 理事、監事候補者承認の件 第11号議案 定時評議員会の日時、場所、議題等決定の件 報告事項等 理事長の職務の執行状況
令和7年6月20日	6	2	第1号議案 定時評議員会の日時・場所の決定
令和7年6月27日	5	2	第1号議案 理事長選定の件
令和7年11月18日	5	2	第1号議案 経理規程の一部改正の件 第2号議案 育児・会議休業規程の一部改正の件 第3号議案 第三者委員の選任の件 報告事項 ア 中間決算の報告 イ 理事長の職務の執行状況の報告
令和8年3月14日	6	2	第1号議案 令和7年度補正予算（案）承認の件 第2号議案 建物賃貸借契約変更の件 第3号議案 令和8年度事業計画（案）承認の件 第4号議案 令和8年度予算（案）承認の件 第5号議案 短時間正職員就業規則の制定の件 第6号議案 マネジメントリスクプロテクション保険（役員等賠償責任保険）の契約更新の件 第7号議案 定款の一部改正の件 報告事項 令和7年度京都市社会福祉法人指導監査結果 理事長の職務の執行状況の報告

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	公文 茂人 廣瀬 宗泰
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人／年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
314	リ・プラン京 都中京	06000002	就労継続支援B型			就労継続支援B型					
		京都府	京都市中京区	三条通り油小路東入ル塩屋町36番地			3 自己所有	3 自己所有	昭和59年5月4日	20	3,899
		ア建設費	平成23年11月1日	32,834,635	7,000,000		39,834,635		186.210		
		イ大規模修繕									
321	リ・プラン京 都西京	06000002	就労継続支援B型			就労継続支援B型					
		京都府	京都市西京区	京都市西京区椋原平田町15-46			3 自己所有	3 自己所有	平成10年4月1日	20	2,297
		ア建設費	平成25年7月3日	4,782,855			4,782,855		81.100		
		イ大規模修繕									
314	リ・プラン京 都中京	06000001	法人本部			法人本部					
		京都府	京都市中京区	三条通り油小路東入ル塩屋町36番地			3 自己所有	3 自己所有	昭和59年5月4日	20	3,899
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
314	リ・プラン京 都中京	06000009	地域公益			地域公益					
		京都府	京都市中京区	京都市中京区下八文字町689番地			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和6年4月1日	0	0
		ア建設費					0		148.090		
		イ大規模修繕									
		06000008	こどもの居場所づくり			こども居場所づくり					

314	リ・プラン京都 都中京	京都府 京都市中京区	三条通り油小路東入ル塩屋町36番地	3 自己所有	3 自己所有	昭和59年5月4日	10	258
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

就労継続支援 B 型事業では、引き続き利用者の社会的自立を目的とした生活訓練、生産活動を通じて工賃向上を達成するための更なる取り組みを行った。
地域における公益的な取り組みでは、京都府受託「子供の居場所事業セカンドテーブル」において地域ボランティアや学生と連携し様々な背景を持った小学生へ食事支援と学習支援をおこなった。
地域公益事業では法人独自の事業として、様々な課題や背景を持った中高生が安心して受験、学習に取り組める「学習支援事業」の運営を展開した。運営資金確保と法人拠点の周知を目的とした、「コミュニティカフェ事業」「レンタルスペース事業」が本格始動した。これらの取り組みを通じて、福祉の専門性と京町家の文化と福祉の融合を図り地域福祉の向上を目指した。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	京都府子供の居場所づくり事業	京都市
	ひとり親家庭を含む地域の小学生を対象にした「子ども食堂」「学習支援」	
地域における公益的な取組⑨（その他）	中高生の学習支援とコミュニティカフェ	京都市
	様々な課題や背景を持った中高生が学習に取り組める「学習支援事業」を展開。地域福祉の向上を目指した。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）	
	③事業内容				
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）	
			0	0	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円) 0
②地域公益事業 (円) 0
③公益事業 (円) 0
④合計額（①＋②＋③） (円) 0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	3 該当なし
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円) 53,971,937
②施設・設備に係る公費 (円) 600,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円) 4,486,287

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
リ・プラン京都西京	令和3年度

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	是正又は改善について文書による指摘事項はなし。（令和7年12月17日）
②実施した改善内容	

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称